

単体情報(事業の概況／主要な経営指標等の推移)

事業の概況

主要勘定につきましては、預金は、地方公共団体預金及び法人預金の増加等により、前事業年度末比340億円増加の3兆380億円となりました。また、譲渡性預金を含めた預金等は、前事業年度末比39億円減少の3兆878億円となりました。貸出金は、事業性貸出金の増加等により、前事業年度末比576億円増加の2兆368億円となりました。有価証券は、リスク圧縮の観点から外国証券等を売却する一方で、運用を強化し投資信託を中心に投資しました結果、前事業年度末比575億円増加の8,622億円となりました。

損益につきましては、経常収益は、貸出金利息は増加しましたが、国債等債券売却益の減少等により、前中間会計期間比44億600万円減少の271億8百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損や国債等債券償還損の減少等により、前中間会計期間比45億9百万円減少の224億94百万円となりました。この結果、経常利益は、前中間会計期間比48百万円増加の46億13百万円、中間純利益は、同7億65百万円増加の41億4百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

項目	期間別	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	百万円	20,515	31,568	27,108	43,433	60,700
うち信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
経常利益	百万円	5,581	4,565	4,613	10,493	7,715
中間純利益	百万円	3,924	3,339	4,104	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	7,711	5,545
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	42,900	42,900	42,900	42,900	42,900
純資産額	百万円	157,017	139,101	147,683	147,848	142,591
総資産額	百万円	3,407,956	3,345,953	3,268,443	3,627,523	3,318,702
預金残高	百万円	2,917,565	3,005,384	3,038,005	2,995,140	3,003,989
貸出金残高	百万円	1,877,929	1,938,598	2,036,816	1,911,893	1,979,205
有価証券残高	百万円	949,591	740,007	862,276	941,385	804,704
1株当たり配当額	円	15.00	17.50	17.50	40.00	35.00
自己資本比率	%	4.60	4.15	4.51	4.07	4.29
単体自己資本比率(国内基準)	%	8.85	8.81	8.36	8.78	8.62
従業員数[外、平均臨時従業員数]	人	1,296 [520]	1,264 [498]	1,244 [485]	1,247 [515]	1,222 [494]
信託財産額	百万円	48	41	40	44	44
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体情報(中間財務諸表)

当行は、中間財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表			中間損益計算書				
(金額単位：百万円)			(金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間会計期間 (2022年9月30日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)	科目	期間別	前中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				経常収益		31,568	27,108
現金預け金		535,929	258,106	資金運用収益		15,345	16,295
コールローン		517	403	(うち貸出金利息)		(9,908)	(11,557)
買入金銭債権		12,277	10,423	(うち有価証券利息配当金)		(5,202)	(4,621)
商品有価証券		26	—	役員取引等収益		3,914	4,434
金銭の信託		2,121	1,893	その他業務収益		8,723	3,261
有価証券		740,007	862,276	その他経常収益		3,583	3,117
貸出金		1,938,598	2,036,816	経常費用		27,003	22,494
外国為替		13,457	10,512	資金調達費用		474	614
その他資産		69,798	57,647	(うち預金利息)		(137)	(343)
その他の資産		69,798	57,647	役員取引等費用		1,407	1,417
有形固定資産		34,215	34,153	その他業務費用		13,572	8,572
無形固定資産		2,037	1,973	営業経費		11,170	11,504
前払年金費用		3,435	4,011	その他経常費用		378	386
繰延税金資産		2,001	—	経常利益		4,565	4,613
支払承諾見返		6,002	4,591	特別利益		89	—
貸倒引当金	△	14,475	△ 14,366	特別損失		31	51
資産の部合計		3,345,953	3,268,443	税引前中間純利益		4,622	4,562
(負債の部)				法人税、住民税及び事業税		18	108
預金		3,005,384	3,038,005	法人税等調整額		1,263	349
譲渡性預金		84,276	49,834	法人税等合計		1,282	457
債券貸借取引受入担保金		57,983	—	中間純利益		3,339	4,104
借入金		11,287	6,619				
外国為替		29	12				
その他負債		37,218	16,405				
未払法人税等		117	177				
リース債務		138	106				
資産除去債務		145	139				
その他の負債		36,816	15,981				
退職給付引当金		80	7				
睡眠預金払戻損失引当金		443	355				
繰延税金負債		—	790				
再評価に係る繰延税金負債		4,145	4,138				
支払承諾		6,002	4,591				
負債の部合計		3,206,852	3,120,759				
(純資産の部)							
資本金		25,000	25,000				
資本剰余金		6,563	6,565				
資本準備金		6,563	6,563				
その他資本剰余金		—	2				
利益剰余金		99,511	104,377				
利益準備金		18,308	18,436				
その他利益剰余金		81,202	85,940				
別途積立金		70,000	75,000				
繰越利益剰余金		11,202	10,940				
自己株式	△	1,026	△ 977				
株主資本合計		130,047	134,964				
その他有価証券評価差額金		136	3,626				
繰延ヘッジ損益		208	419				
土地再評価差額金		8,650	8,632				
評価・換算差額等合計		8,995	12,678				
新株予約権		58	40				
純資産の部合計		139,101	147,683				
負債及び純資産の部合計		3,345,953	3,268,443				

単体情報(中間財務諸表)

中間株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

前中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金		
当期首残高	25,000	6,563	6,563	18,099	65,000	14,114	97,214
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 1,043	△ 1,043
中間純利益						3,339	3,339
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩						0	0
利益準備金の積立				208		△ 208	—
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	208	5,000	△ 2,911	2,296
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	18,308	70,000	11,202	99,511

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,074	127,702	13,376	△ 1,951	8,651	20,076	69	147,848
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 1,043						△ 1,043
中間純利益		3,339						3,339
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	48	48						48
土地再評価差額金の取崩		0						0
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△ 13,239	2,159	△ 0	△ 11,080	△ 11	△ 11,092
当中間期変動額合計	48	2,344	△ 13,239	2,159	△ 0	△ 11,080	△ 11	△ 8,747
当中間期末残高	△ 1,026	130,047	136	208	8,650	8,995	58	139,101

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本準備金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
			その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	—	6,563	18,436	70,000	12,558	100,995
当中間期変動額								
剰余金の配当							△ 731	△ 731
中間純利益							4,104	4,104
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
土地再評価差額金の取崩							7	7
別途積立金の積立						5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	2	2	—	5,000	△ 1,618	3,381
当中間期末残高	25,000	6,563	2	6,565	18,436	75,000	10,940	104,377

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,027	131,531	3,507	△ 1,145	8,640	11,002	58	142,591
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 731						△ 731
中間純利益		4,104						4,104
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	50	52						52
土地再評価差額金の取崩		7						7
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			118	1,565	△ 7	1,676	△ 17	1,658
当中間期変動額合計	49	3,433	118	1,565	△ 7	1,676	△ 17	5,091
当中間期末残高	△ 977	134,964	3,626	419	8,632	12,678	40	147,683

注記事項

(重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法) により行うこととしており、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法 (ただし、1998年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く。)) 並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年~50年
その他 5年~15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法 (キャッシュ・フロー見積法) により計上しております。

上記以外の債権については、主として債務者区分と信用格付・業種・地域等の組合せによるグループ毎に今後1年間又は3年間の予想損失額を計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に、必要な修正を検討し算出した予想損失率を用いて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,436百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期

間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。役員取引等収益のうち、クレジット加盟店手数料は、付与したポイントのうち将来利用される見込額を第三者のために回収する額と認識し、当該金額を控除した金額で算出しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額は外国為替買戻益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の金融商品の時価算定及びヘッジ会計に関する基準書に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日) に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託 (上場投資信託を除く。) の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の各銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」のうち「国債等債券償還損」に計上しております。

なお、当中間会計期間は、「有価証券利息配当金」に投資信託 (上場投資信託を除く。) の解約・償還益151百万円、「国債等債券償還損」に投資信託 (上場投資信託を除く。) の解約・償還損174百万円を計上しております。

単体情報(中間財務諸表)

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間(2023年9月30日)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|--------|
| 株式 | 460百万円 |
| 出資金 | 343百万円 |
- ※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸付借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 4,158百万円 |
| 危険債権額 | 43,762百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 一百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 4,843百万円 |
| 合計額 | 52,764百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 6,127百万円

- ※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 106,849百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 2,375百万円 |
| 借入金 | 100百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|--------|
| 有価証券 | 201百万円 |
|------|--------|
- また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 先物取引差入証拠金 | 16百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 1,161百万円 |
| 中央清算機関差入証拠金 | 45,000百万円 |
| 保証金等 | 567百万円 |

- ※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 566,055百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 538,828百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※6. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|----------|
| 劣後特約付借入金 | 5,000百万円 |
|----------|----------|
- ※7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 42,248百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 2,539百万円 |
|--------|----------|
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 給与・手当 | 4,924百万円 |
|-------|----------|
- ※3. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 579百万円 |
| 無形固定資産 | 336百万円 |
- ※4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸出金償却 | 194百万円 |
| 金銭の信託運用損 | 106百万円 |

(有価証券関係)

当中間会計期間(2023年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

子会社株式	百万円	119
関連会社株式	百万円	340

(収益認識関係)

当中間会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
中間連結財務諸表における「収益認識関係」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。
- 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体情報(損益の状況)

業務粗利益				
(金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	2022年9月期	13,138	2,217	15,345
	2023年9月期	12,687	3,628	16,295
資金調達費用	2022年9月期	165	320	474
	2023年9月期	300	332	613
資金運用収支	2022年9月期	16,295	1,897	14,870
	2023年9月期	12,386	3,295	15,682
信託報酬	2022年9月期	—	—	—
	2023年9月期	—	—	—
役員取引等収益	2022年9月期	3,877	37	3,914
	2023年9月期	4,396	37	4,434
役員取引等費用	2022年9月期	1,384	22	1,407
	2023年9月期	1,381	35	1,417
役員取引等収支	2022年9月期	2,493	14	2,507
	2023年9月期	3,014	2	3,016
その他業務収益	2022年9月期	8,336	387	8,723
	2023年9月期	3,186	74	3,261
その他業務費用	2022年9月期	8,340	5,231	13,572
	2023年9月期	3,398	5,174	8,572
その他業務収支	2022年9月期	△ 4	△ 4,844	△ 4,848
	2023年9月期	△ 212	△ 5,099	△ 5,311
業務粗利益	2022年9月期	15,461	△ 2,931	12,530
	2023年9月期	15,188	△ 1,801	13,387
業務粗利益率	2022年9月期	0.92%	△ 1.93%	0.72%
	2023年9月期	0.96%	△ 1.46%	0.84%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間会計期間0百万円、当中間会計期間0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

業務純益等		
(金額単位：百万円)		
種 類	2022年9月期	2023年9月期
業務純益	1,367	1,791
実質業務純益	1,283	1,791
コア業務純益	5,864	5,305
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	4,730	5,153

単体情報(損益の状況)

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り							
(金額単位：百万円)							
種 類	2022年9月期			2023年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	(207,517) 3,345,552	302,267	3,440,303	(195,662) 3,124,925	244,549	3,173,813
	利息	(10) 13,138	2,217	15,345	(19) 12,687	3,628	16,295
	利回り (%)	0.78	1.46	0.88	0.80	2.95	1.02
うち貸出金	平均残高	1,784,226	140,024	1,924,251	1,847,304	152,088	1,999,392
	利息	8,814	1,094	9,908	9,052	2,504	11,557
	利回り (%)	0.98	1.55	1.02	0.97	3.28	1.15
うち商品有価証券	平均残高	26	—	26	3	—	3
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り (%)	0.36	—	0.36	0.33	—	0.33
うち有価証券	平均残高	633,986	153,687	787,673	711,568	82,860	794,428
	利息	4,095	1,107	5,202	3,548	1,072	4,621
	利回り (%)	1.28	1.43	1.31	0.99	2.58	1.16
うちコールローン	平均残高	282,655	1,518	284,174	127,327	1,471	128,799
	利息	△ 43	13	△ 29	△ 20	36	15
	利回り (%)	△ 0.03	1.80	△ 0.02	△ 0.03	4.90	0.02
うち預け金	平均残高	420,627	—	420,627	228,404	—	228,404
	利息	225	—	225	59	—	59
	利回り (%)	0.10	—	0.10	0.05	—	0.05
資金調達勘定	平均残高	3,332,824	(207,517) 303,991	3,429,298	3,092,351	(195,662) 241,613	3,138,302
	利息	165	(10) 320	474	300	(19) 332	613
	利回り (%)	0.00	0.21	0.02	0.01	0.27	0.03
うち預金	平均残高	3,005,067	35,680	3,040,747	3,002,353	41,334	3,043,688
	利息	98	39	137	141	201	343
	利回り (%)	0.00	0.21	0.00	0.00	0.97	0.02
うち譲渡性預金	平均残高	110,048	—	110,048	84,714	—	84,714
	利息	3	—	3	3	—	3
	利回り (%)	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
うちコールマネー	平均残高	—	1,786	1,786	—	—	—
	利息	—	6	6	—	—	—
	利回り (%)	—	0.72	0.72	—	—	—
うち借入金	平均残高	218,754	2,984	221,738	7,044	227	7,271
	利息	25	22	48	31	6	38
	利回り (%)	0.02	1.51	0.04	0.88	6.08	1.04

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。
- | | | | | | | |
|---------|--------|------------|--------|-------|----|------------|
| 前中間会計期間 | 国内業務部門 | 24,476 百万円 | 国際業務部門 | — 百万円 | 合計 | 24,476 百万円 |
| 当中間会計期間 | 国内業務部門 | 8,401 百万円 | 国際業務部門 | — 百万円 | 合計 | 8,401 百万円 |
2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。
- | | | | | | | |
|-------------|--------|-----------|--------|-------|----|-----------|
| (1) 前中間会計期間 | 国内業務部門 | 2,000 百万円 | 国際業務部門 | — 百万円 | 合計 | 2,000 百万円 |
| 当中間会計期間 | 国内業務部門 | 1,999 百万円 | 国際業務部門 | — 百万円 | 合計 | 1,999 百万円 |
| (2) 前中間会計期間 | 国内業務部門 | 0 百万円 | 国際業務部門 | — 百万円 | 合計 | 0 百万円 |
| 当中間会計期間 | 国内業務部門 | 0 百万円 | 国際業務部門 | — 百万円 | 合計 | 0 百万円 |
3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。合計は、相殺して記載しております。
4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出してあります。

受取利息・支払利息の分析								(金額単位：百万円)
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増減		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
受取利息	2022年9月期	1,415	△ 185	△ 985	419	429	234	
	2023年9月期	△ 866	△ 423	415	1,834	△ 451	1,410	
	うち貸出金	2022年9月期	189	43	△ 285	444	△ 96	488
		2023年9月期	311	94	△ 72	1,315	238	1,410
	うち商品有価証券	2022年9月期	0	—	△ 0	—	0	—
		2023年9月期	△ 0	—	△ 0	—	△ 0	—
	うち有価証券	2022年9月期	△ 443	△ 292	882	19	438	△ 272
		2023年9月期	501	△ 510	△1,047	475	△ 546	△ 34
	うちコールローン	2022年9月期	△ 19	1	△ 7	12	△ 27	13
		2023年9月期	23	△ 0	△ 0	22	23	22
うち預け金	2022年9月期	125	—	12	—	137	—	
	2023年9月期	△ 102	—	△ 62	—	△ 165	—	
支払利息	2022年9月期	33	△ 8	△ 350	235	△ 316	227	
	2023年9月期	△ 11	△ 65	147	78	135	12	
	うち預金	2022年9月期	4	1	△ 26	31	△ 21	32
		2023年9月期	△ 0	6	42	156	42	162
	うち譲渡性預金	2022年9月期	0	—	△ 0	—	0	—
		2023年9月期	△ 0	—	0	—	△ 0	—
	うちコールマネー	2022年9月期	—	△ 14	—	3	—	△ 10
		2023年9月期	—	△ 6	—	—	—	△ 6
	うち借入金	2022年9月期	13	△ 5	△ 10	19	3	14
		2023年9月期	△ 24	△ 20	30	5	5	△ 15

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況					(金額単位：百万円)	
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計		
役務取引等収益	2022年9月期	3,877	37	3,914		
	2023年9月期	4,396	37	4,434		
	うち預金・貸出業務	2022年9月期	865	0	866	
		2023年9月期	986	0	987	
	うち為替業務	2022年9月期	856	34	891	
		2023年9月期	862	35	897	
	うち証券関連業務	2022年9月期	528	—	528	
		2023年9月期	188	—	188	
	うち代理業務	2022年9月期	614	—	614	
		2023年9月期	938	—	938	
	うち保護預り・貸金庫業務	2022年9月期	34	—	34	
		2023年9月期	33	—	33	
	うち保証業務	2022年9月期	41	1	43	
		2023年9月期	41	1	43	
	役務取引等費用	2022年9月期	1,384	22	1,407	
		2023年9月期	1,381	35	1,417	
うち為替業務		2022年9月期	61	22	83	
	2023年9月期	61	35	96		

単体情報(損益の状況)

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	2022年9月期	0.78	1.46	0.88
	2023年9月期	0.80	2.95	1.02
資金調達原価	2022年9月期	0.66	0.44	0.68
	2023年9月期	0.75	0.45	0.77
総資金利鞘	2022年9月期	0.12	1.02	0.20
	2023年9月期	0.05	2.50	0.25

利益率 (単位：%)		
種 類	2022年9月期	2023年9月期
総資産経常利益率	0.26	0.27
自己資本経常利益率	6.34	6.34
総資産中間純利益率	0.19	0.24
自己資本中間純利益率	4.64	5.64

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$
2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{中間期末自己資本}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	2022年9月期				2023年9月期				
		中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流動性預金	国内業務部門	1,891,971		1,932,142		1,979,424		1,978,183	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,891,971	61.23	1,932,142	61.32	1,979,424	64.11	1,978,183	63.23
	うち有利息預金	国内業務部門	1,533,501		1,547,289		1,568,640		1,568,471	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,533,501		1,547,289		1,568,640		1,568,471	
	定期性預金	国内業務部門	1,068,116		1,064,648		1,009,767		1,016,505	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,068,116	34.57	1,064,648	33.79	1,009,767	32.70	1,016,505	32.49
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,054,737		1,051,819		996,983		1,003,667	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,054,737		1,051,819		996,983		1,003,667	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	2,225		2,255		2,066		2,096	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	2,225		2,255		2,066		2,096	
その他	国内業務部門	8,206		8,276		7,986		7,665		
	国際業務部門	37,089		35,680		40,827		41,334		
	小計	45,296	1.47	43,956	1.40	48,813	1.58	48,999	1.57	
合計	国内業務部門	2,968,295		3,005,067		2,997,178		3,002,353		
	国際業務部門	37,089		35,680		40,827		41,334		
	小計	3,005,384	97.27	3,040,747	96.51	3,038,005	98.39	3,043,688	97.29	
譲渡性預金	国内業務部門	84,276		110,048		49,834		84,714		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	84,276	2.73	110,048	3.49	49,834	1.61	84,714	2.71	
総合計	国内業務部門	3,052,571		3,115,115		3,047,012		3,087,068		
	国際業務部門	37,089		35,680		40,827		41,334		
	小計	3,089,661	100.00	3,150,796	100.00	3,087,840	100.00	3,128,403	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報(貸出金)

科目別貸出金残高 (金額単位：百万円)							
種 類		2022年9月期			2023年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	40,158	257	40,416	42,424	1,291	43,716
	中間期末残高	41,085	228	41,314	43,698	1,910	45,608
証書貸付	平均残高	1,569,349	139,767	1,709,116	1,624,251	150,796	1,775,048
	中間期末残高	1,579,022	143,902	1,722,925	1,645,297	160,826	1,806,124
当座貸越	平均残高	169,301	—	169,301	175,244	—	175,244
	中間期末残高	168,533	—	168,533	178,955	—	178,955
割引手形	平均残高	5,417	—	5,417	5,383	—	5,383
	中間期末残高	5,825	—	5,825	6,127	—	6,127
合計	平均残高	1,784,226	140,024	1,924,251	1,847,304	152,088	1,999,392
	中間期末残高	1,794,467	144,131	1,938,598	1,874,078	162,737	2,036,816

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金 (金額単位：百万円)			
期 間 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)
2022年9月期末	1,938,598	1,386,857	71.53
2023年9月期末	2,036,816	1,470,800	72.21

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別残高 (金額単位：百万円)				
区 分	2022年9月期末		2023年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	955,003	49.26	1,008,929	49.53
運転資金	983,595	50.74	1,027,887	50.47
合計	1,938,598	100.00	2,036,816	100.00

業種別貸出状況 (金額単位：百万円)				
業 種 別	2022年9月期末		2023年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
貸出金	1,938,598	100.00	2,036,816	100.00
製造業	186,863	9.64	200,325	9.83
農業、林業	3,585	0.18	3,688	0.18
漁業	1,958	0.10	2,151	0.11
鉱業、採石業、砂利採取業	3,204	0.17	3,029	0.15
建設業	61,142	3.15	67,904	3.33
電気・ガス・熱供給・水道業	58,500	3.02	61,498	3.02
情報通信業	12,266	0.63	16,450	0.81
運輸業、郵便業	67,336	3.47	72,904	3.58
卸売業	86,422	4.46	89,382	4.39
小売業	103,273	5.33	104,819	5.15
金融業、保険業	35,027	1.81	39,181	1.92
不動産業	290,269	14.97	313,080	15.37
物品賃貸業	47,453	2.45	54,988	2.70
学術研究、専門・技術サービス業	9,521	0.49	11,730	0.58
宿泊業	9,432	0.49	8,623	0.42
飲食業	14,723	0.76	15,031	0.74
生活関連サービス業、娯楽業	14,252	0.73	15,377	0.75
教育、学習支援業	7,976	0.41	7,355	0.36
医療・福祉	110,529	5.70	107,559	5.28
その他のサービス	31,118	1.61	32,578	1.60
国・地方公共団体	303,970	15.68	299,194	14.69
その他	479,766	24.75	509,960	25.04
合計	1,938,598		2,036,816	

貸出金の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	2022年9月期末	2023年9月期末
有価証券	4,643	5,225
債権	15,178	14,227
不動産	433,974	463,157
その他	26	9
計	453,822	482,619
保証	822,097	871,639
信用	662,678	682,557
合計	1,938,598	2,036,816

支払承諾見返の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	2022年9月期末	2023年9月期末
有価証券	—	—
債権	284	159
不動産	4,356	2,228
その他	—	—
計	4,640	2,387
保証	686	1,440
信用	674	763
合計	6,002	4,591

特定海外債権残高 (金額単位：百万円)

該当事項はありません。

預貸率 (単位：%)					
種 類	部 門 別	2022年9月期		2023年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	58.45	56.95	61.17	59.51
	国際業務部門	388.60	392.44	398.59	367.94
	合計	62.41	60.75	65.63	63.59

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

単体情報(貸出金)

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)		
区 分	2022年9月期末	2023年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,475	4,158
危険債権	40,656	43,762
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	5,101	4,843
合計	49,233	52,764
正常債権	1,932,853	2,031,521

金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区 分	2022年9月期末	2023年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,475	4,158
危険債権	40,656	43,762
要管理債権	5,101	4,843
正常債権	1,932,853	2,031,521

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)								
種 類	2022年3月期	2022年9月期			2023年3月期	2023年9月期		
	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,888	6,805	6,888	6,805	6,839	6,382	6,839	6,382
個別貸倒引当金	7,323	7,670	7,323	7,670	7,626	7,984	7,626	7,984
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,211	14,475	14,211	14,475	14,465	14,366	14,465	14,366

貸出金償却額 (金額単位：百万円)		
	2022年9月期	2023年9月期
貸出金償却額	—	194

単体情報(有価証券)

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		2022年9月期			2023年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国債	平均残高	57,163	—	57,163	93,245	—	93,245
		構成比 (%)	9.02	—	7.26	13.10	—	11.74
		中間期末残高	46,039	—	46,039	108,939	—	108,939
		構成比 (%)	7.50	—	6.22	14.18	—	12.63
	地方債	平均残高	246,104	—	246,104	236,749	—	236,749
		構成比 (%)	38.82	—	31.24	33.27	—	29.80
		中間期末残高	231,526	—	231,526	234,574	—	234,574
		構成比 (%)	37.72	—	31.29	30.54	—	27.20
	社債	平均残高	159,330	—	159,330	153,092	—	153,092
		構成比 (%)	25.13	—	20.23	21.52	—	19.27
		中間期末残高	157,852	—	157,852	153,757	—	153,757
		構成比 (%)	25.72	—	21.33	20.02	—	17.83
株式	平均残高	35,786	—	35,786	25,731	—	25,731	
	構成比 (%)	5.64	—	4.54	3.62	—	3.24	
	中間期末残高	48,117	—	48,117	42,201	—	42,201	
	構成比 (%)	7.84	—	6.50	5.50	—	4.90	
其 他 の 証 券	平均残高	135,601	153,687	289,288	202,749	82,860	285,609	
	うち外国債券			118,704	118,704			45,877
				0	0			0
	うち外国株式			0	0			0
				0	0			0
	構成比 (%)	21.39	100.00	36.73	28.49	100.00	35.95	
	中間期末残高	130,241	126,229	256,470	228,583	94,220	322,804	
	うち外国債券			94,421	94,421			60,477
		0	0			0		
構成比 (%)	21.22	100.00	34.66	29.76	100.00	37.44		
合 計	平均残高	633,986	153,687	787,673	711,568	82,860	794,428	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	中間期末残高	613,778	126,229	740,007	768,056	94,220	862,276	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券平均残高					(金額単位：百万円)
期 間 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計	
2022年9月期	26	—	—	26	
2023年9月期	3	—	—	3	

預証率						(単位：%)
種 類	部 門 別	2022年9月期		2023年9月期		
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均	
預証率	国内業務部門	20.10	20.35	25.20	23.04	
	国際業務部門	340.33	430.73	230.77	200.46	
	合計	23.95	24.99	27.92	25.39	

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係 (2022年9月期)

(金額単位: 百万円)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

	2022年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	2022年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	340

3. その他有価証券

	種 類	2022年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	33,346	18,159	15,186
	債券	164,166	163,666	499
	国債	22,743	22,500	242
	地方債	78,524	78,397	126
	短期社債	—	—	—
	社債	62,898	62,768	130
	その他	46,695	43,261	3,433
	小計	244,207	225,087	19,119
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,437	8,732	△ 1,294
	債券	271,253	275,108	△ 3,854
	国債	23,296	24,330	△ 1,033
	地方債	153,002	154,704	△ 1,702
	短期社債	—	—	—
	社債	94,954	96,073	△ 1,118
	その他	201,719	215,549	△ 13,829
	小計	480,410	499,389	△ 18,978
合計	724,618	724,477	141	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

	2022年9月期末
	中間貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 (注) 1	6,874
組合出資金 (注) 2	8,055

(注) 1. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

金銭の信託関係 (2022年9月期)

(金額単位: 百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

有価証券関係 (2023年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

	2023年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	2023年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	340

3. その他有価証券

	種 類	2023年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	32,318	15,137	17,181
	債券	58,989	58,960	28
	国債	40,502	40,494	8
	地方債	3,407	3,404	3
	短期社債	—	—	—
	社債	15,078	15,061	16
	その他	138,596	135,127	3,469
	小計	229,904	209,225	20,679
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,645	2,951	△ 306
	債券	438,280	446,059	△ 7,778
	国債	68,436	70,366	△ 1,929
	地方債	231,166	235,409	△ 4,243
	短期社債	—	—	—
	社債	138,678	140,283	△ 1,605
	その他	172,636	180,166	△ 7,529
	小計	613,563	629,177	△ 15,614
	合計	843,468	838,403	5,065

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

	2023年9月期末
	中間貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 (注) 1	6,778
組合出資金 (注) 2	11,569

(注) 1. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

金銭の信託関係 (2023年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項 (2022年9月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2022年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	113,343	89,015	0	0
	為替予約				
	売建	128,531	60	△ 4,593	△ 4,593
	買建	1,850	2	54	54
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 4,538	△ 4,538

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2022年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券(債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		13,606	10,000	300
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	300

(注) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

単体情報(デリバティブ取引情報)

取引の時価等に関する事項 (2023年9月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2023年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	156,224	121,641	7	7
	為替予約				
	売建	170,971	53	△ 1,566	△ 1,566
	買建	411	5	32	32
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△ 1,526	△ 1,526	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	—	—	—	—
	買建	193	193	△ 3	△ 3
合計	—	—	△ 3	△ 3	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2023年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券(債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		40,000	40,000	602
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	602

(注) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

電子決済手段関係

該当事項はありません。

暗号資産関係

該当事項はありません。

種 類	期 間 期 間 別	残存期間						合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	2022年9月期末	233,310	231,632	337,453	132,914	95,955	25,696	1,056,963
	2023年9月期末	252,219	212,988	331,430	99,006	82,719	20,685	999,049
うち固定金利	2022年9月期末	233,188	231,523	337,126	132,086	95,116	25,696	1,054,737
	2023年9月期末	252,009	212,899	330,956	98,216	82,216	20,685	996,983
うち変動金利	2022年9月期末	121	108	327	827	839	—	2,225
	2023年9月期末	210	88	473	789	503	—	2,066

種 類	期 間 期 間 別	残存期間						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	2022年9月期末	348,360	342,932	287,107	190,785	741,138	28,274	1,938,598
	2023年9月期末	409,776	322,823	293,612	221,576	760,899	28,128	2,036,816
うち変動金利	2022年9月期末		111,991	103,471	56,986	252,364	28,274	
	2023年9月期末		111,697	107,958	79,525	271,559	28,128	
うち固定金利	2022年9月期末		230,941	183,635	133,799	488,773	—	
	2023年9月期末		211,126	185,654	142,050	489,339	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

種 類	期 間 期 間 別	残存期間							合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	2022年9月期末	—	22,743	—	—	5,426	17,870	—	46,039
	2023年9月期末	502	49,995	—	—	12,997	45,443	—	108,939
地方債	2022年9月期末	6,843	17,191	99,086	31,360	73,291	3,752	—	231,526
	2023年9月期末	2,044	39,287	101,394	32,069	57,406	2,372	—	234,574
社債	2022年9月期末	12,606	25,393	62,758	36,888	20,206	—	—	157,852
	2023年9月期末	13,429	43,063	74,829	19,655	2,778	—	—	153,757
株式	2022年9月期末							48,117	48,117
	2023年9月期末							42,201	42,201
その他の証券	2022年9月期末	10,953	37,006	60,957	18,518	51,459	—	77,574	256,470
	2023年9月期末	2,874	24,936	49,520	10,093	102,758	48,050	84,569	322,804
うち外国債券	2022年9月期末	10,953	23,968	32,911	13,185	13,403	—	—	94,421
	2023年9月期末	2,874	9,489	3,000	—	—	45,112	—	60,477
うち外国株式	2022年9月期末							0	0
	2023年9月期末							0	0

金銭信託の受託残高

(金額単位：百万円)

種 類	2022年9月期末	2023年9月期末
金銭信託	41	40

信託期間別元本残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 間 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
		2022年9月期末	—	—	—	41	
金銭信託	2023年9月期末	—	—	—	40	—	40

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表

(金額単位：百万円)

		資 産			
科 目	期 間 別	2022年9月期末		2023年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
現金預け金		41	100.00	40	100.00
合計		41	100.00	40	100.00
		負 債			
科 目	期 間 別	2022年9月期末		2023年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
金銭信託		41	100.00	40	100.00
合計		41	100.00	40	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間末 一百万円、当中間会計期間末 一百万円

2. 元本補填契約のある信託については前中間会計期間末及び当中間会計期間末の取扱残高はありません。

大株主（上位10名）			(2023年9月期末)
氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,732	8.92
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,517	6.01
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,815	4.33
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,171	2.80
日垂化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	988	2.36
四国銀行従業員持株会	高知市南はりまや町一丁目1番1号	942	2.25
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	554	1.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	539	1.29
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	521	1.24
宮本 雅史	東京都渋谷区	514	1.23
計		13,298	31.79

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,732千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,517千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	1,171千株

2. 三井住友信託銀行株式会社から2023年4月20日付で大量保有報告書（変更報告書）により、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが（報告義務発生日2023年4月14日）、当行として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の主な内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,964	4.58
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	435	1.02